

総括質問

湘南フォーラム

小泉 春雄 議員

駅西口の魅力アップ

問 平塚駅西口の中地駐輪場は暫定的なものだが、今後この場所に商業施設を誘致する考えはあるか。

副市長 まちのにぎわいを創出するため、店舗を含む民間複合ビルを誘致することが必要だと考えている。

問 誘致するエリアは駐輪場のスペースだけか。それとも隣接する民有地も含まれるのか。民有地の所有者から同意を得ているのか。

副市長 隣接する民有地も含む。所有者からは同意を得ている。

問 土地の所有者には以前、市から協力依頼があったが、ここ数年は一切そういう話がないと聞く。それなのに同意を得られていると考えているのか。

副市長 確かに、同意を得たのが平成19年以前で、相当経過している。なるべく早い時期に、誠意をもって具体的な交渉を進めたい。

市庁舎工事後の既存施設の活用

問 市役所庁舎の第一期、第二期工事後に新庁舎に移転する部課はどこか。

3月定例会では14人の議員が、防災・減災対策、市役所新庁舎建設事業、債権の管理、教育環境、産業活性化策などに対し質問を行いました。
※質問者の文責により質問と答弁の要旨を掲載しています

端 文昭 議員

美術館と博物館

問 美術館は開館から22年、博物館は37年になるが、建設費用と開館以降の美術品や資料の購入額を伺う。

社会教育部長 美術館の開館にかかった費用は約98億円で、開館後の美術品の購入額は約5億1000万円である。博物館の建設費は約10億円で、資料の購入額は約5200万円である。

問 美術館の年間運営費は約2億7000万円、博物館は2億円弱である。別々に運営するのは大きな財政負担であることから、事業を一緒にできないのか。

社会教育部長 現状のまま運営していきたい。

学校のトイレの改修

問 小・中学校に改修が必要なトイレは何組あり、何年で改修を終える予定か。

教育長 和式トイレが小学校に1400組、中学校に740組あり、各校舎に男性、女性用とも和式を一組残してすべて洋式化する。

基本的には校舎の大規模改修の際の改修を考えているが、それだけではすくに対応できないため、並行して部分対応による洋式化も進める。

美術館長の年収

問 美術館長と地区公民館長は嘱託職員である。年収などの雇用条件を伺いたい。

社会教育部長 美術館長は週4日勤務で、年収は期末手当などを含め917万7240円。任期の制限はない。公民館長は週2日勤務で、年収は69万7200円。任期は最長6年である。

問 美術館長の給与は市長より高い。館長は一般職員ではないのか。また、任期についての考えは。

市長 賃金が高いとは思わない。任期の区切りも必要ない。美術館長の役割は普

米村 和彦 議員

学校給食費の滞納と給食の食べ残し

問 中学校給食についての議論が活発にされているが、まずは小学校給食で解決しなければならぬ問題がある。年々増加傾向にある給食費の滞納に対する取り組みを伺う。

教育総務部長 学校給食の食料費は給食費で100%賄っていることをお知らせする通知を保護者に配布する予定である。また就学援助費からも給食費を徴収できることをあらためて学校に周知した。平成23年度は

滞納額272万余円、滞納者は140人となり、前年度より2割程度減らすことができた。

平塚市地域防災計画

目標数値の設定は

問 実効性の確保という観点から数値目標を置くことが重要である。発災後の応急対応、復旧、復興施策について数値目標が十分に設定されていないが、どのように捉えているのか。

防災危機管理部長 地域防災計画は県の「被害想定調査」を基礎資料としている。これは最新の知見・技術を用いた調査を基に作成されているが、今後はこの被害想定の数値を下回るような防災・減災対策を実施し、災害被害の軽減に努める。

問 火災や津波による人やインフラなどへの被害の想定はどれだけ軽減されたのか。

副市長 平成21年に作られた「被害想定調査」では被害が半減することを想定しており、市町村においても同じだと理解している。

問 本市の地域防災計画においては、被害軽減の目標数値は出しているのか。

防災危機管理部長 被害をどこまで減らすという目標は設定していない。

清風クラブ

吉野 和美 議員

本市の少子化対策

問 少子化対策は日本の急務であり、本市にとっても重要課題である。本市の少子化対策を伺う。

健康・子ども部長 待機児童ゼロを目指し、認可保育園の施設を増やした。1つどの広場も3か所に開設し、今後も一つ増やす予定である。現在は「平塚市次世代育成支援行動計画」の後期計画に基づき取り組みを進めており、平成27年以降の計画は「子ども子育て関連3法」に基づき国が示す指針や、平成25年度に実施する調査の結果を踏まえ策定する予定である。

問 本市の合計特殊出生率は全国平均に対し、過去10年間ずっと下回っている。人口政策、特に少子化対策に力を入れるべきではないか。

健康・子ども部長 何が出生率の上昇に結びつくのかわかななはつきりせず、対

数田 俊樹 議員

この施策によってこの数値が減るとはいかない。施策が被災に直接作用するかという検証はできていない。

財政的裏づけ

問 地域防災計画を着実に推進するための財政的裏づけはあるか。

防災危機管理部長 総合計画に位置づけ、中・長期的な視点から計画的に実施し、施策や事業の着実な推進に努めていきたい。

問 私は、結婚後の子育て支援と結婚前の婚活支援を切り分けて施策を充実させる必要があると考えるが見解を伺う。

健康・子ども部長 国の施策も含め、そのような「婚活」によって少子化対策の効果を狙っているところがある。本市としても効果が出るように市内で連携を取り、次世代育成支援行動計画の中で今後も進めていきたい。

会議録のご案内

市議会での詳細な審議の内容を「会議録」としてまとめています。3月定例会の会議録は5月下旬に平塚市議会ホームページに掲載します。

平塚市議会

※ PFI (Private Finance Initiative) : 公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力、技術的能力を活用して行う手法。